様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １８ 日現在

機関番号：１５３０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ０２５７６

研究課題名（和文）小中学校国語科コンピテンシー・ベースの学力育成のための教員研修システムの構築

研究課題名（英文）Development of a teacher training system for competency-based academic development of Japanese language courses in elementary and junior high schools

研究代表者
浮田　真弓（Ukida, Mayumi）

岡山大学・教育学域・教授

研究者番号：４０３０９０１８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：　オーストラリアンカリキュラム中の汎用的能力育成に関して、調査研究を行った。研究期間を通じて、IB校教員のインタビュー、プライベート・スクールの視察などを行った。その結果、教員の意識としてはACよりも州ごとに作成されている系統表を活用して、汎用的能力の系統を強く意識していることがわかった。特に言語の中の文学カリキュラムを検討した結果、日本の文学カリキュラムとは異なり、文章作成と文章の精読とか関連付けながら、系統化されていることがわかった。
　国内の教員研修に成果を活かすために、教員研修の調査を行った。感染症により国内の協力校への訪問が実施できず、教員研修プログラムは実現できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　研究成果の学術意義、社会的に意義について
　これまで国語教育学研究において、オーストラリアの国語教育に関してはメディア教育の分野に注目がされていた。公用語である英語が十分に理解できない人々に対して影響力のあるメディアの研究が進んでいた一方、言語教育全体に関して特に実践に関しては十分な検討がなされていなかった。これらを明らかにすることによって、現在多くの外国にルーツを持つ児童生徒を抱える日本の公教育における言語教育の実践に関して多くの示唆を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：I conducted surveys and studies on the development of general competencies in the Australian curriculum. Throughout my research period, I have conducted interviews with IB school teachers and visits to private schools. As a result, it was found that teachers were more aware of the lineage of general-purpose competence by using the genealogy table prepared for each state than the Australian curriculum. In particular, I focused on the curriculum in the field of literature in the language and examined it, and found that, unlike the literary curriculum in Japan, it is systematized while associating writing with close reading of texts.
　In order to make use of the results of teacher training in Japan, we investigated the situation in Japan regarding the state of teacher training. Due to the spread of infectious diseases, it was not possible to conduct sufficient visits to partner schools in Japan, and the teacher training program could not be realized.

研究分野：国語教育学

キーワード：オーストラリアン・カリキュラム　文学カリキュラム　汎用的能力

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

筆者は以前から、白豪主義政策を経て、多文化主義をとっていたオーストラリアに関心を寄せていた。近年、オーストラリアがナショナル・カリキュラムを実施しようとしており、2016 年には完全実施を行うという情報も得ていた。ナショナル・カリキュラムの実施と多文化主義教育の関係に関しても関心を寄せていた。

同時期、筆者は平成 28 年度に独立法人教員研修センターの教育課題研修指導者海外派遣プログラム「アクティブ・ラーニングの推進」にシニア・アドバイザーとして参加した。研修先はオーストラリアのシドニーとメルボルンで公私立の小学校、中学校、高等学校、社会教育施設を視察した。学校においては授業実践、社会教育施設では学校との連携に焦点づけて調査を行った。このプログラムの成果として、オーストラリアにおける７の汎用的能力（general capabilities）が、教科に固定的に指導され、評価されているのではないことがわかった。たとえば、リテラシーは国語に限らず、他の教科においても指導されているということ、汎用的能力の一つにあげられている ICT 活用は多くの教科の様々な単元で指導されていることがわかった。また、教員が児童生徒を評価する場合にはそれぞれの汎用的能力のコンティニウムと呼ばれる能力表を参照して行っていることがわかった。このことから、教科の評価とは別に汎用的能力の評価法について実地に理解することができた。

本研究では、日本における義務教育段階の国語科の授業改善を進めることを目的とする。近年、日本では内容重視の学力観からコンピテンシー・ベースの学力観へと転換がはかられている。国語科に関しても例外ではない。国語科における教科内容とコンピテンシーを分けて考えるための基礎作業として、オーストラリアにおける汎用的能力をもとに日本の小中学校学習指導要領国語科に見られる汎用的能力を明らかにし、オーストラリアにおける授業実践から、日本の授業改善に活用できる知見を明らかにした。

日本ではコンピテンシー・ベースの学力を育成するための授業について、若手もベテランの教師たちも熟達しているわけではない。そのため研修などで授業改善に取り組む必要がある。すでに研修などで連携関係を構築している地域において実際の授業改善に取り組み実効性を検証する計画があった。

２．研究の目的

本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」として以下のものがあった。

義務教育段階の国語科において、コンピテンシー・ベースの学力を育成するための授業を実現するために、コンピテンシー・ベースのカリキュラムを国レベルで実施しているオーストラリアの教育実践に学ぶところが多い。

オーストラリアでは教科をこえて７の汎用的能力（General Capabilities）を育成している。これら７の汎用的能力は育成される教科の単元ごとにアイコンで示され、それらの能力を育てることと教科内容を指導されることになっている。汎用的能力はコンティニウムと呼ばれる評価表で評価され、これとは別に教科の評価も行われる。

現在の日本の学習指導要領の改訂過程において、多くの国の教育政策が参照されているが、オーストラリアの汎用的能力に関する研究成果も取り入れられている。オーストラリアでは以前からアクティブ・ラーニングが導入され、知識・技能の定着がはかられている。オーストラリアでは 2016 年からナショナル・カリキュラムが本格実施され、授業改善が進められている。ACARA（オーストラリアにおけるカリキュラム研究と評価を行う機関）を中心としてカリキュラムの評価と改善も行われている。その成果に基づいて、教員研修も行われている。

オーストラリアの汎用的能力に関しては、日本においても紹介されているが、日本においては教科ごとに「知識・技能」「理解力・判断力・表現力」が示されている。教科それぞれに教科内容とコンピテンシーが結び付けられて示されている。オーストラリアでは汎用的能力は教科の単元ごとに複数組み合わせて指導されることになっている。日本の国語科に関してもリテラシーだけを指導しているのではなく、学習指導要領を精査し、教科書を分析すれば、複数の汎用的能力を指導していることが明らかになる。本研究においては、オーストラリアの汎用的能力と日本の国語科のコンピテンシーの対応関係を明らかにする。

日本の国語科においては、リテラシーのみならず、多くのコンピテンシーが育成されてきたが、その分析は行われてこなかった。日本の国語科のコンピテンシーの分析にオーストラリアの汎用的能力を利用し、オーストラリアですでに取り組まれているコンピテンシー・ベースの学力を育成する授業実践を日本の教育現場において実践することによって、その有効性を検証する。日本の国語科においてはリテラシーだけを育成しているのではなく、汎用的能力のうち、リテラシー(literacy)、ICT 技能(ICT competence) 、批判的・創造的思考力(critical and creative thinking)、 倫理的行動(ethical behaviour)、異文化間理解(intercultural understanding)、個人的・社会的能力(personal and social competence)なども含まれている。日本の国語科に含まれている汎用的能力を明らかにし、その育成のための授業改善のシステムを構築する。

筆者はすでに国立教育政策研究所での指導資料の作成協力者として参画し、授業改善に携わってきた。この経験から得た知見は、学習指導要領を実施するためには、授業改善が不可欠であるということである。独立法人教員研修センター（現　教職員支援機構）の教育課題研修指導者海

外派遣プログラム「アクティブ・ラーニングの推進」でのオーストラリアの視察によって、オーストラリアではすでに授業改善が進められていることが明らかとなった。オーストラリアの視察では、多くの学校現場で大学からの授業改善への支援を受けていることもわかった。このような大学からの授業改善への支援体制についても今後、日本においても実現されていくことが望ましい。

本研究の独創性は次の 2 点である。
① 日本の国語科におけるコンピテンシーをオーストラリアの汎用的能力をもとに明らかにする。
② コンピテンシー・ベースの学力を育成するための授業改善を行う。

これまでの日本の国語科においては、コンピテンシー・ベースの学力が育成されていたとは言い難い。その理由は国語科におけるコンピテンシーが明らかにされていないことによる。そのため、コンピテンシーを意識した授業が行われてこなかった。本研究によって明らかになった国語科のコンピテンシーを育成するための授業改善を行い、理論と実践の一体的な研究を行う。

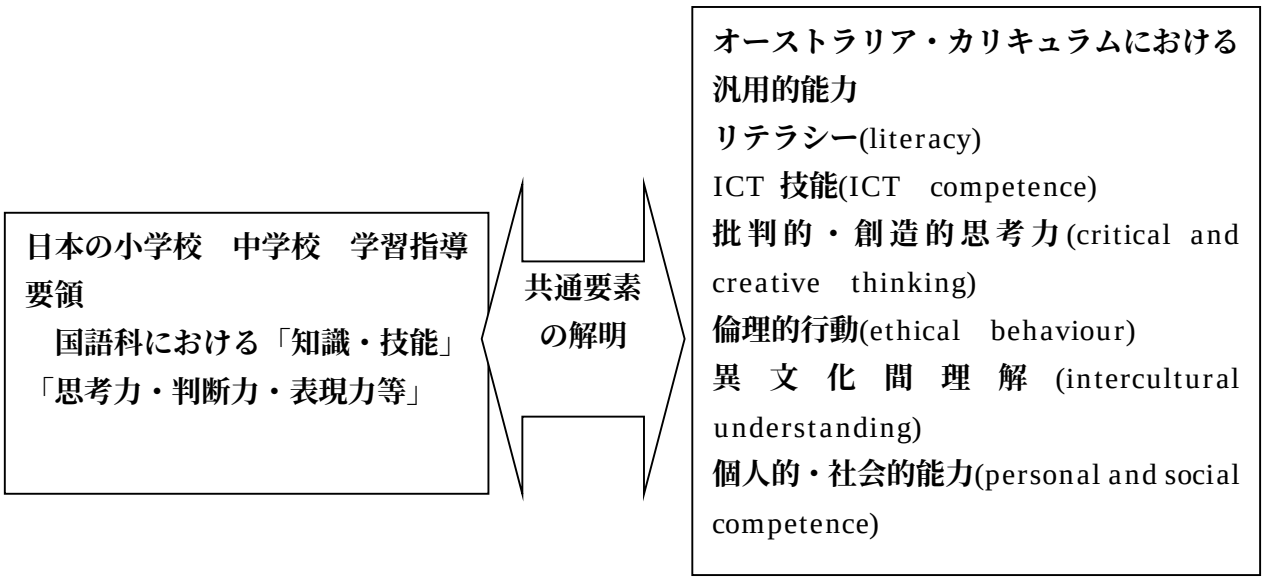
コンピテンシーを意識した授業実践を行うための研修システムの構築のために、授業改善を実際に進めている神戸市、岡山県、札幌市との連携協力をして、検証する。

従来の教科の学力とコンピテンシーの二つを重視したいわば二足のわらじ型と指摘されている。 オーストラリアも教科の中にコンピテンシーを埋め込んだカリキュラムを作り、2016 年から全面実施している。オーストラリア・カリキュラムにおける汎用的能力を日本の小中学校の学習指導要領と対応して共通要素を解明する。オーストラリアの７の汎用的能力のうち、図１に示した６の汎用的能力が特に日本の国語科と共通要素が認められる。具体的にはオーストラリアのコンティニウムと呼ばれる能力表でもあり、評価表でもある表に示された要素と日本の小中学校の国語科学習指導要領の「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力」に示された指導事項を比較し、共通要素を解明する。

３．研究の方法

おもに文献研究及び ACARA を始めとしたオーストラリアの教育機関の HP などから情報収集を行い、日本の小中学校国語科学習指導要領との共通要素の解明を行う。そのために、オーストラリアの言語政策研究者である北海道大学准教授青木麻衣子氏、オーストラリア教育研究者の筑波大学准教授佐藤博志氏と面談し研究連携を深める。並行して、授業改善に関するアクション・リサーチの協力体制を構築する。

図　研究システムの模式図



明らかになった共通要素である汎用的能力を育成するオーストラリアの教育実践を視察、分析し、日本の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を育成するための授業実践を行うための知見を得る。そのうえで、日本の教育現場で研修として提供し、日本における「主体的、対話的、深い学び」を実現する。

４．研究成果

オーストラリアンカリキュラム中の汎用的能力育成に関して、調査研究を行った。
研究期間を通じて、IB 校教員のインタビュー、プライベート・スクールの視察などを行った。その結果、教員の
意識としてはACよりも州ごとに作成されている系統表を活用して、汎用的能力の系統を強く意識していることが
わかった。特に言語の中の文学カリキュラムを検討した結果、日本の文学カリキュラムとは異なり、文章作成と
文章の精読とか関連付けながら、系統化されていることがわかった。

Australian Council for Educational Research への訪問、研究員へのインタビューやVictorian curriculum and Assessment Authorityでの調査によって、汎用的能力の評価方法に関して明らかになった。Haileybury 校での授業実践の参与観察などから、教員研修の方法についての知見を得た。

国内の教員研修に成果を活かすために、教員研修の調査を行った。感染症により国内の協力校への訪問が実施できず、教員研修プログラムは実現できなかった。

研究成果の学術意義、社会的に意義についてこれまで国語教育学研究において、オーストラリアの国語教育に関してはメディア教育の分野に注目がされていた。公用語である英語が十分に理解できない人々に対して影響力のあるメディアの研究が進んでいた一方、言語教育全体に関して特に実践に関しては十分な検討がなされていなかった。これらを明らかにすることによって、現在多くの外国にルーツを持つ児童生徒を抱える日本の公教育における言語教育の実践に関して多くの示唆を得ることができた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 浮田 真弓	４．巻 179
２．論文標題 文学教育カリキュラムに関する検討― オーストラリアン・カリキュラム英語中「文学」を手がかりとした考察 ―	５．発行年 2022年
３．雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	６．最初と最後の頁 37～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/bgeou/63237	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 浮田真弓	４．巻 7
２．論文標題 解題	５．発行年 2022年
３．雑誌名 国際教育研究部　ブックレット7 汎用的スキルの育成をめざす 教育政策とその影響	６．最初と最後の頁 35～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 青木麻衣子　浮田真弓	４．巻 24
２．論文標題 オーストラリアン・カリキュラムを読む―5年生の英語を事例として	５．発行年 2021年
３．雑誌名 日本語・国際教育研究	６．最初と最後の頁 136－148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 浮田真弓　甲斐雄一郎　森田香緒里　長田友紀
２．発表標題 比較国語教育の新たなパラダイムを求めて
３．学会等名 全国大学国語教育学会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計1件

1．著者名 小川洋子ほか三名	4．発行年 2023年
2．出版社 岡山大学出版会	5．総ページ数 370
3．書名 教育科学を考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

雑誌論文の2の元となったセミナーをオンラインで北海道大学で実施した。

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関